

戦略4 未来創造・地域社会戦略

現状・課題

[若者の県外流出]

本県の社会動態は、ここ数年は改善傾向にあります。依然として20～39歳の転出超過が続いており、特に男性よりも女性の割合が高くなっています。

[地方回帰志向の高まりと新しい働き方の広がり]

コロナ禍を契機として、都市部の住民を中心に地方回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が広がりつつあり、本県への移住につながる好機となっています。

[地方に関心を寄せる関係人口の広がり]

地方に残された自然や文化等に関心をもち、地域の活性化に貢献する首都圏等在住者による取組が広がっています。

[歯止めがかからない少子化]

若年層の人口減少、ライフスタイルの多様化等に伴う未婚化・晩婚化や、平均初婚年齢の上昇に伴う晩産化の進行が相まって、少子化に歯止めがかかっていません。

年	出生数 (人)	合計特殊 出生率
2017	5,396	1.35
2018	5,040	1.33
2019	4,696	1.33
2020	4,499	※1.32

※は概数

出典：厚生労働省「人口動態統計」

[子育ての不安や負担]

本県が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」（2019年3月）によれば、「子育てに対する不安や経済的な負担の大きさ」が、希望する数の子どもを持たない最大の理由となっています。

[伸び悩む女性・若者の活躍]

依然として性差による偏見や格差が存在し、政策・方針決定過程における女性の参画が十分に進んでいない状況にあります。

また、意欲のある若者が地域活性化に向けて十分に能力を発揮できる環境が整っていません。

≪2021年度県民意識調査≫

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について
- ・賛成：3.4%
 - ・どちらかと言えば賛成：14.4%

戦略4の
ねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくります。

戦略4が目指す“4年後の姿”

目指す姿1 新たな人の流れの創出 (P92)

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 首都圏等からの移住の促進 (P92)
- ② 人材誘致の推進と関係人口の拡大 (P92)
- ③ 若者の県内定着・回帰の促進 (P93)



目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 (P95)

結婚・出産・子育てに関する不安が解消され、結婚し、子どもを持ちたいと願う全ての県民が安心して出産・子育てできる社会の実現を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成 (P95)
- ② 出会い・結婚への支援 (P95)
- ③ 安心して出産できる環境づくり (P96)
- ④ 安心して子育てできる体制の充実 (P96)



目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現 (P98)

女性や若者が、様々な分野において、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 男女共同参画の推進 (P98)
- ② あらゆる分野における女性の活躍の推進 (P98)
- ③ 若者のチャレンジへの支援 (P98)



現状・課題（続き）

[差別やハラスメントの存在]

性差・性的指向・性自認・障害等に基づく差別や、様々な場面でのハラスメントが存在しています。

≪2021年度県民意識調査≫

- ご自身や身の回りで、差別等を感じることもあるか
- ・よく感じることもある：6.9%
 - ・たまに感じることもある：25.7%

[集落機能の低下]

中山間地域等の集落においては、生活交通や買い物等の日常生活を支える機能の低下が懸念されるとともに、住民同士の交流や生きがづくり活動が減退しています。

[多様化・複雑化する地域課題]

人口減少や少子高齢化の進行に伴う貧困や孤独・孤立など、様々な地域課題が顕在化しており、従来型の行政による施策や支援だけでは解決が難しくなっています。

[脱炭素化の機運の高まり]

平均気温の上昇に伴い夏季の猛暑や豪雨等の気候変動を実感できる状況になっており、地球温暖化防止に向けた脱炭素化の更なる推進が求められています。



[削減が進まないごみ排出量]

県民一人当たりのごみ排出量は、近年増加傾向にあり、全国平均を上回っています。

[行政のデジタル化の遅れの顕在化]

依然として書面の提出や対面を求める申請・届出手続が多く存在し、行政のデジタル化が十分に進んでいません。

[行政サービスの水準低下への懸念]

人口減少に伴い自治体職員数は減少傾向にあり、行政サービスの水準の維持が困難になることが懸念されます。

戦略4が目指す“4年後の姿”（続き）

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築（P100）

時代の大きな流れを捉えながら、人口減少下においても持続可能な活力ある地域社会の構築を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり（P100）
- ② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり（P100）
- ③ 多様な主体による協働の推進（P101）
- ④ 持続可能でコンパクトなまちづくり（P101）



目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成（P103）

県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① 脱炭素化に向けた県民運動の推進（P103）
- ② 持続可能な資源循環の仕組みづくり（P103）



目指す姿6 行政サービスの向上（P105）

人口減少下においても充実した行政サービスを提供できる効率的な行政運営の実現を目指します。

“四つの元気”



<施策の方向性>

- ① デジタル・ガバメントの推進（P105）
- ② 県・市町村間の協働の推進（P105）



目指す姿1 新たな人の流れの創出



関係人口と交流するオンラインイベント



高校生企業ガイダンス



大学生向け就活イベント



“四つの元気”

施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進



首都圏等在住者に対し、秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、多様化する移住ニーズに寄り添った受入支援を行います。

【主な取組】

- (1) 安全・安心な生活や充実した子育て・教育環境、多様な働き方に関する情報発信
- (2) AIの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
- (3) Aターン就職に向けたマッチングへの支援
- (4) 移住世帯に対する快適な居住環境づくりへの支援

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大



仕事や地域づくりを通じた首都圏等からの人材の誘致と関係人口の拡大を図ります。

【主な取組】

- (1) リモートワーク移住・ワーケーション誘致に向けた受入態勢の整備と秋田の魅力情報の発信
- (2) リモートワーク移住・ワーケーションの実施に係る首都圏企業等への誘致活動の展開
- (3) 首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入態勢の整備
- (4) 首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組への支援
- (5) 秋田への「教育留学」の促進

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進



若者が秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会を提供するとともに、県内就職に向けた支援を行います。

【主な取組】

- (1) 中学生や高校生に対する県内企業説明会・ガイダンス等の実施
- (2) 職場見学、職場体験・インターンシップ、ボランティア活動の実施
- (3) 就職支援員等による就職・職場定着への支援
- (4) 高卒者の職場定着に向けた関係機関とのネットワークによる支援
- (5) 多様な媒体を活用した大学生等に対する県内就職情報の提供
- (6) オンラインを活用した大学生と県内企業のマッチングへの支援
- (7) 県内就職者に対する奨学金の返還への支援
- (8) 若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発

《 選択・集中プロジェクト 》

	(1)~(8)		(6)
---	---------	---	-----

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 移住者数(県関与分)	人	494	576	650	700	750	800	県調べ
② 新規移住定住登録世帯数	世帯	825	645	830	910	1,000	1,050	県調べ
③ Aターン就職者数	人	1,058	1,120	1,250	1,300	1,350	1,400	県調べ
④ リモートワーク移住世帯数	世帯	—	—	15	15	15	15	県調べ
⑤ 関係人口と連携した地域活動に取り組む市町村数(累積)	市町村	7	9	16	19	22	25	県調べ
⑥ 高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	%	67.7	72.5	74.0	76.0	78.0	80.0	県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」
⑦ 県内大学生等の県内就職率	%	42.6	46.7	47.0	49.0	51.0	53.0	秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現



子育て支援



施策の方向性① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成



若者が結婚・出産・子育てについて学び考える機会を提供するとともに、社会全体で結婚・出産・子育てを応援する環境づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 結婚・出産・子育てに関する情報の発信等による若者の結婚や子育てに対する意識の啓発
- (2) 小学生から高校生までの各世代に対する副読本等を活用したライフプランを考える機会の提供
- (3) 県内企業等による新婚夫婦や子育て世帯等を応援する取組の促進

施策の方向性② 出会い・結婚への支援



結婚を希望する人に対する出会いの機会の提供など結婚につながる総合的な支援を行います。

【主な取組】

- (1) 独身者のニーズに対応したイベントの開催等による出会いの機会の創出
- (2) あきた結婚支援センターによるAI等を活用したマッチングへの支援
- (3) 結婚サポーターやすこやかあきた出会い応援隊による出会い・結婚を支援する地域活動の促進

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性③ 安心して出産できる環境づくり



出産について夫婦が抱える不安や悩みの解消を図ります。

【主な取組】

- (1) 不妊に悩む夫婦や不妊治療を受ける夫婦に対する相談・支援
- (2) 周産期母子医療センターの運営や施設・設備整備に対する支援
- (3) 分娩取扱施設の少ない地域における産科医療機関の確保

施策の方向性④ 安心して子育てできる体制の充実



子育て世帯のニーズに対応した保育サービス等の充実を図るとともに、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 地域の子育て支援団体のネットワーク化への支援
- (2) 子ども・子育て支援に取り組む市町村への支援と人材の育成
- (3) 多様で柔軟な働き方の実現に向けた企業等の取組の促進
- (4) 妊娠・出産や乳幼児期の育児をサポートする母子保健コーディネーターの育成
- (5) 幼児教育・保育における地域のニーズを踏まえた施設・人材等の確保・充実
- (6) 保育料や副食費に対する支援
- (7) 乳幼児や小中学生の医療費への支援
- (8) 子育て世帯に対する快適な居住環境づくりへの支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合	%	—	—	50.0	53.0	56.0	60.0	県調べ
② あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	162	103	150	160	180	200	県調べ
③ 不妊専門相談センターへの相談件数	件	—	—	250	285	320	355	県調べ
④ 妊娠期から出産後の育児まで切れ目のない支援を提供している市町村数	市町村	—	6	18	22	25	25	県調べ
⑤ 合計特殊出生率	—	1.33	1.32	1.37	1.39	1.42	1.44	厚生労働省「人口動態統計」
⑥ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）	社	454	518	600	650	700	750	厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」

(モニタリング指標)

- ・ 婚姻件数 出典：厚生労働省「人口動態統計」
- ・ 20歳代の婚姻率 出典：県調べ
- ・ 30歳代の婚姻率 出典：県調べ
- ・ 出生数 出典：厚生労働省「人口動態統計」 など

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現



あきた女性活躍・高立支援センター



夢の実現を目指す若者への支援

施策の方向性① 男女共同参画の推進



固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女共同参画社会の基盤づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 県民参加型イベント等を通じた啓発
- (2) 男女共同参画センターを核とした地域人材との連携による普及啓発や情報提供の強化

施策の方向性② あらゆる分野における女性の活躍の推進



地域や職場で女性が活躍し続けられる環境づくりを進めます。

【主な取組】

- (1) 女性の意識改革に向けた官民一体となったネットワークの構築
- (2) 若年女性が働きやすい職場づくりへの支援
- (3) 職場における女性の活躍に関する経営者等の理解の促進に向けた啓発
- (4) 地域活動における女性の参画の拡大に向けた気運の醸成
- (5) 若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発
- (6) 多様で柔軟な働き方の実現に向けた企業等の取組の促進

施策の方向性③ 若者のチャレンジへの支援



若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出します。

【主な取組】

- (1) 高校生等が主体的に地域と関わる取組への支援
- (2) 若者がアイデアを具現化するために必要なスキルを身につける環境の整備
- (3) 夢の実現を目指す若者の戦略的な取組への支援
- (4) 青少年健全育成運動の展開や若者の自立への支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	60.3	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0	県「県民意識調査」
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）	社	172	241	350	400	450	500	厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」
③ 県内民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	%	18.6	19.3	20.5	21.0	22.0	23.0	県「労働条件等実態調査」
④ 県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	8.8	10.7	13.0	14.0	15.0	16.0	県「労働条件等実態調査」
⑤ 若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数 ※1	件	—	1	5	5	5	5	県調べ

※1 … 県が実施する地域づくり活動に関するワークショップ等をきっかけとして具体的な活動に至ったもののうち、起業・創業、新商品・新サービスの開発、地域活性化イベントの継続的な開催に結び付いた事例など、先駆的な取組の件数

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築



包括連携協定の締結



まちづくりワークショップ

施策の方向性① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり



差別等の解消を図るとともに、SDGsの達成に向けた気運を醸成します。

【主な取組】

- (1) 差別等の解消に向けた広報・啓発と相談体制の整備
- (2) 官民一体となったSDGsの普及啓発

施策の方向性② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり



地域住民による地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進し、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

【主な取組】

- (1) コミュニティ生活圏の持続的な展開に向けた地域運営組織の形成への支援
- (2) 地域コミュニティ活動の拡大・普及に向けた情報発信の強化
- (3) 高齢者のスキルと地域資源を生かしたGBビジネス※の促進
- (4) デジタルとアナログが融合した“スマート集落”の形成の促進
- (5) NPOや自治会等が主体となる自家用有償旅客運送など新たな移動手段の構築への支援

※GBビジネス：じっちゃん・ばっちゃんビジネスの略語。地域資源や高齢者をはじめとした住民の経験・技を生かした自治会等による収益活動。

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性③ 多様な主体による協働の推進



活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、多様な主体による分野を越えた連携やあらゆる世代の地域活動への参加を促進します。

【主な取組】

- (1) 地域課題の解決に向けた多様な主体との連携・協働の推進
- (2) NPO・ボランティア活動への理解や参加の促進
- (3) 市民活動団体等の基盤強化への支援

施策の方向性④ 持続可能でコンパクトなまちづくり



市街地の拡散と「まちなか」の空洞化を抑制するとともに、まちの再生やにぎわいを創出します。

【主な取組】

- (1) 市町村による立地適正化計画の策定への支援
- (2) まちづくりを担う人材の育成
- (3) 都市内交通の円滑化に向けた街路等の整備や中心市街地の活性化に向けた市街地再開発への支援

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 差別等を感じた人の割合 ※1	%	—	32.6	32.0	31.5	30.5	29.5	県「県民意識調査」
② 地域運営組織の形成数	件	—	—	3	3	3	3	県調べ
③ 社会活動・地域活動に参加した人の割合 ※2	%	57.6	57.3	58.0	60.0	62.0	64.0	県「県民意識調査」
④ 立地適正化計画の策定数（累積）	市町村	5	5	8	9	9	10	県調べ

※1 … 「ご自身や身の回りで、差別等を感じることはありませんか」という設問に対して、「よく感じることもある」、「たまに感じることもある」と回答した人の割合

※2 … 「ここ1年間に仕事以外の何らかの「社会活動・地域活動」に取り組んだ頻度でもっとも当てはまるものはどれですか」という設問に対して、「取り組んだことがない」、「無回答」とした人を除く回答の割合

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成



あきたエコ&リサイクルフェスティバル



小学生向けセミナー



海岸でのごみ拾い

施策の方向性① 脱炭素化に向けた県民運動の推進



広く県民が地球温暖化対策を「自分事」として捉え、行動する気運を醸成し、省エネルギー・省資源を基調としたライフスタイルへの変革を促します。

【主な取組】

- (1) イベント等を活用した地球温暖化対策への理解の促進
- (2) ネット広告やスマートフォンアプリなど多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着の促進
- (3) 子どもから大人まで幅広い世代を対象とした環境教育の推進
- (4) 秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した環境活動・環境教育の担い手の育成
- (5) 資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減の促進
- (6) 住宅の断熱性能の向上への支援

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



施策の方向性② 持続可能な資源循環の仕組みづくり



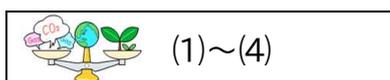
県民、事業者、行政など全ての主体が連携しながら、多様な地域特性に応じた環境と経済が好循環する“3R※”の仕組みづくりを進めます。

※3R（スリーアール）：リデュース（Reduce＝物を大切に使うこと）、リユース（Reuse＝使える物は、繰り返し使うこと）、リサイクル（Recycle＝ごみを資源として再び利用すること）の3つのRの総称。

【主な取組】

- (1) 食品廃棄物や廃プラスチック等の資源循環システムの構築への支援
- (2) 認定リサイクル製品の利用の促進
- (3) 海岸漂着物等の発生抑制に向けた啓発活動や回収処理の推進
- (4) 秋田臨海処理センターにおける下水汚泥の資源化や再生可能エネルギーの導入による地域循環共生圏の構築

◀ 選択・集中プロジェクト ▶



指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合	%	66.7	79.3	100.0	100.0	100.0	100.0	県調べ
② 廃棄物の最終処分量(公共関与分)	千t	93	94	91	90	88	87	県調べ

(モニタリング指標)

・県内の温室効果ガス排出量

出典：県調べ

など

目指す姿6 行政サービスの向上



市町村協働（汚泥処理）



秋田臨海処理センター

施策の方向性① デジタル・ガバメントの推進

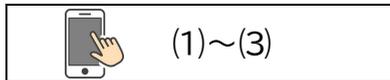


県民の利便性の向上に向けた行政のデジタル化を進めます。

【主な取組】

- (1) 行政手続のオンライン化の推進
- (2) 行政情報のオープンデータ化の推進
- (3) マイナンバーカードの普及と利用の促進

《 選択・集中プロジェクト 》



施策の方向性② 県・市町村間の協働の推進



県と市町村の適切な役割分担により、事務事業の効果的な実施、行政コストの削減等を図ります。

【主な取組】

- (1) 県・市町村協働政策会議の開催
- (2) 水道事業の広域連携や建設技術職員等の専門人材の確保など市町村が抱える課題の解決に向けた調査・研究の推進
- (3) 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進

指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 電子申請・届出サービスで提供する手続数（累積）	件	48	56	134	164	194	224	県調べ
② オープンデータ化した県有データ数（累積）	件	61	87	125	150	175	200	県調べ
③ 生活排水処理施設を廃止し流域下水道へ接続される処理区数（累積）	処理区	11	16	22	27	29	29	県調べ

